

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：江北町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1010	64	64		1070
経営耕地面積	1061	31	2	29	1092
遊休農地面積	0	0			0
農地台帳面積	1018	89	89		1107

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	228
自給的農家数	36
販売農家数	192
主業農家数	90
準主業農家数	46
副業的農家数	56

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	498
女性	249
40代以下	88

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	82
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	3
農業参入法人	0
集落営農経営	16
特定農業団体	0
集落営農組織	16

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 070ha	1, 009ha	94.30%
課 題	江北町では認定農業者、集落営農組合に93.4%が集積されている。これからは、面的集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 009ha	994. 2ha	0	98. 5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域内で利用権の交換を行い地域内で面的集積を図る
活動実績	4月 下小田地区の交換 2日 5月 下惣地区の交換 4日 5月 祖子分・正徳地区 2日

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業を活用した利用権の交換に繋がった。 約2haの面的集積を行った。
活動に対する評価	地区担当農業委員の積極的な活動により交換することができた。 農地中間管理事業への理解が深まった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課題	中山間地域の担い手が確保できていない。農業経営が厳しくなっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
6ha	0.3ha	5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	中山間地域の担い手に代わる企業の参入を推進する。
活動実績	江北町産業課主導で佐賀県とともに誘致について協議した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入予定法人の経営の見通しが良くないことから参入することができなかったが、施設園芸で新規就農による経営体があった。
活動に対する評価	新規参入する企業への働きかけを農業委員が取り組むのは難しい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 1, 070ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	現在のところ本町に遊休農地はないが、特に中山間地域においては、日当たりが悪い・急傾斜・農道に接続しない等、営農条件が悪く、採算が取れなくなった農地が遊休農地となる恐れがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
—ha	—ha	—%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	38人	8月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～10月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		32人	8月～8月	9月～9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 一筆	調査数: 一筆	調査数: 一筆
	調査面積: 一ha	調査面積: 一ha	調査面積: 一ha	
その他の活動	圃場の管理状況について付帯調査を行った。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地がないことから達成できた。
活動に対する評価	目標達成に向けて適正な調査が出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 070ha	0.01ha
課 題	転用許可申請を提出するよう指示しているが相続が未了である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.01ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	遊休農地の調査と合わせて現地調査を行う。
活動実績	転用許可申請の提出を指導、早期相続の完了を指導。
活動に対する評価	相続については完了した、転用申請を準備中

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19件、うち許可 19件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	一筆ごとに協力員と現地調査を実施した。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	調査報告を受け一筆ごとに審議した。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表、ホームページ掲載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 11件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員が現地確認を行い、農地農業用施設の管理者の同意の確認。分断要件にならないか審査を行っている			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地転用許可条件に適合するか否かを詳細に審議			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表、ホームページ掲載			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		10 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	経営者が病気により休業中である。	
	対応方針	様子を見る	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 758 件 公表時期 平成30年 4月 情報の提供方法:年度当初に農業委員を通じて農家に配布
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 194 件 取りまとめ時期 平成30年 4月 情報の提供方法:
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,080ha
		データ更新:毎月総会后、毎月の住基異動情報
	公表:公開している	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--